

令和 3 年 度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 5 1 号
令和 4 年 9 月 9 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 花 田 清 治
同 濱之上 大 成

令和 3 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1
条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度阿久根市一般会計・特別会計の
歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次の
とおり意見を提出します。

目 次

令和3年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見	-----	1
第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の総括	-----	2
(1) 決算規模の推移	-----	2
(2) 予算の執行状況	-----	3
(3) 財政構造	-----	4
2 各会計別決算の状況	-----	8
(1) 一般会計	-----	8
ア 歳入	-----	8
イ 歳出	-----	17
(2) 国民健康保険特別会計	-----	23
ア 事業勘定	-----	23
イ 直営診療施設勘定	-----	26
(3) 交通災害共済特別会計	-----	27
(4) 介護保険特別会計	-----	28
ア 事業勘定	-----	28
イ 介護サービス事業勘定	-----	31
(5) 後期高齢者医療特別会計	-----	32
3 財産に関する調書	-----	35
令和3年度阿久根市基金運用状況審査意見	-----	40
むすび	-----	42
付表		
付表1 一般会計款別決算の状況	-----	46
付表2 一般会計節別歳出決算一覧表	-----	48
付表3 特別会計決算の状況	-----	50

令和3年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月21日から同年9月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、阿久根市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正か等を主眼に、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

1 決算の総括

令和3年度一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入総額21,538,572,917円、歳出総額20,678,362,072円で、差引き860,210,845円の形式収支となるが、事業繰越に伴い翌年度に繰り越すべき財源21,036,000円を控除すると、実質収支は839,174,845円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況

[単位：円]

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	14,803,105,755	14,047,786,545	755,319,210	21,036,000	734,283,210
特別会計	6,735,467,162	6,630,575,527	104,891,635	0	104,891,635
合 計	21,538,572,917	20,678,362,072	860,210,845	21,036,000	839,174,845

(1) 決算規模の推移

令和3年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は1,041,078,475円（△4.6%）、歳出は1,107,474,749円（△5.1%）それぞれ減少している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で1,009,665,162円（△6.4%）、特別会計で31,413,313円（△0.5%）それぞれ減少している。

歳出においては、一般会計で1,014,807,255円（△6.7%）、特別会計で92,667,494円（△1.4%）それぞれ減少している。

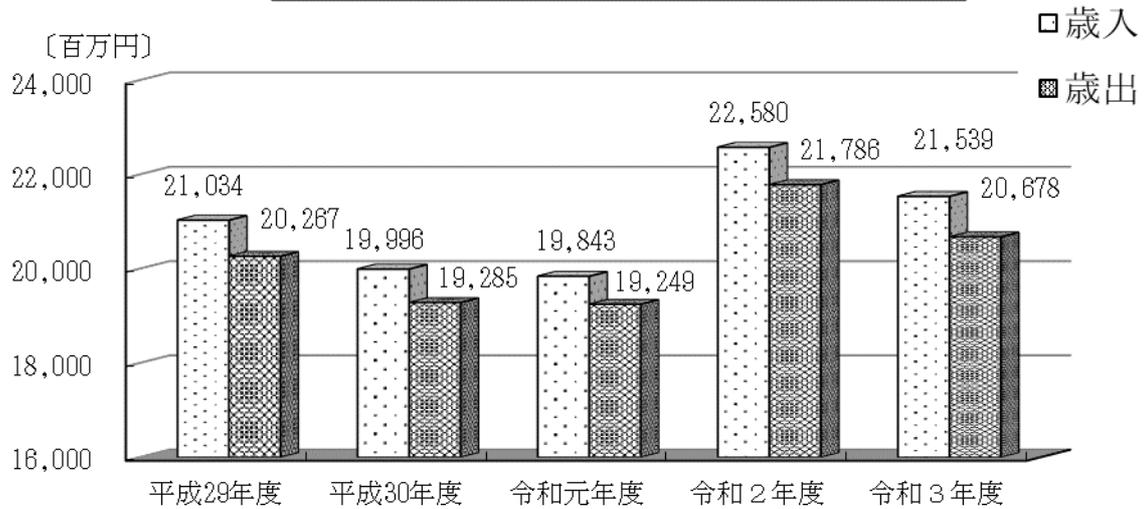
決算規模の推移は、表2及びグラフのとおりである。

表2 決算規模の推移

[単位：円，%]

区 分		決 算 額			対 前 年 度 比		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	元/30	2/元	3/2
一般会計	歳入	12,864,440,199	15,812,770,917	14,803,105,755	98.5	122.9	93.6
	歳出	12,364,200,672	15,062,593,800	14,047,786,545	99.1	121.8	93.3
特別会計	歳入	6,978,979,814	6,766,880,475	6,735,467,162	100.5	97.0	99.5
	歳出	6,885,242,727	6,723,243,021	6,630,575,527	101.2	97.6	98.6
合 計	歳入	19,843,420,013	22,579,651,392	21,538,572,917	99.2	113.8	95.4
	歳出	19,249,443,399	21,785,836,821	20,678,362,072	99.8	113.2	94.9

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



(2) 予算の執行状況

歳入決算額21,538,572,917円は、予算現額に対し394,215,083円の減となり収入率は98.2%、調定額21,770,607,170円に対する収入率は98.9%となっている。収入未済額191,456,254円は、前年度に比べ45,814,446円（△19.3%）減少している。（表3参照）

歳出決算額20,678,362,072円は、予算現額に対し94.3%の執行であり、379,135,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は875,290,928円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、事故繰越しはなく、繰越明許費が14件、379,135,000円である。（表3参照）

表3 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	15,177,027,000	14,921,148,478	14,803,105,755	16,614,664	101,428,059	97.5	99.2
特別会計	6,755,761,000	6,849,458,692	6,735,467,162	23,963,335	90,028,195	99.7	98.3
合計	21,932,788,000	21,770,607,170	21,538,572,917	40,577,999	191,456,254	98.2	98.9

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	15,177,027,000	14,047,786,545	379,135,000	750,105,455	92.6
特別会計	6,755,761,000	6,630,575,527	0	125,185,473	98.1
合計	21,932,788,000	20,678,362,072	379,135,000	875,290,928	94.3

(3) 財政構造

財政構造について、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対し柔軟に対応できる弾力性を持たなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政比率の推移は、表4のとおりである。

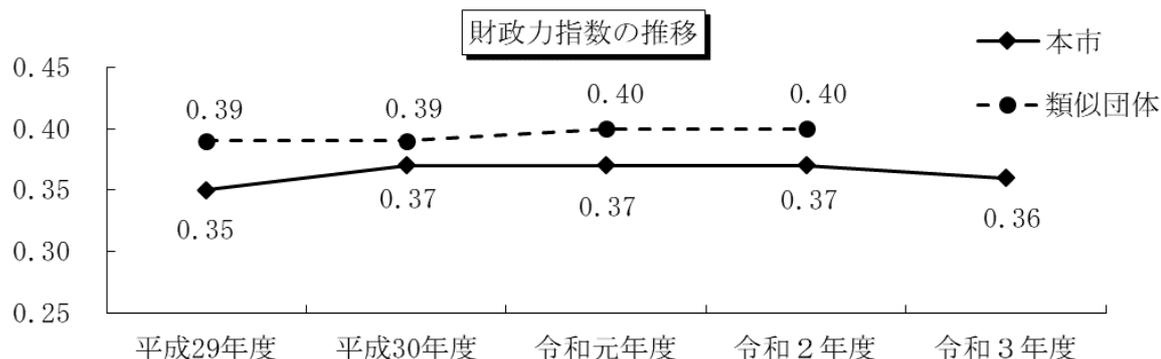
表4 主要財政比率の推移

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	実質公債費比率(%)	
				単年度	3か年平均
令和3年度	0.36	85.6	10.7	7.0	6.7
令和2年度	(0.40) 0.37	(92.5) 88.3	8.9	6.5	6.5
令和元年度	(0.40) 0.37	(93.7) 92.6	7.2	6.5	6.5

- (注) 1 普通会計の「決算統計」による。
 2 () は類似団体の指数であり、人口と産業構造の2要素で分類される類型別団体で、本市と類似するものとして総務省が示すもの。
 3 標準財政規模 6,843,108千円(令和3年度)
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、14ページに掲載

(ア) 財政力指数

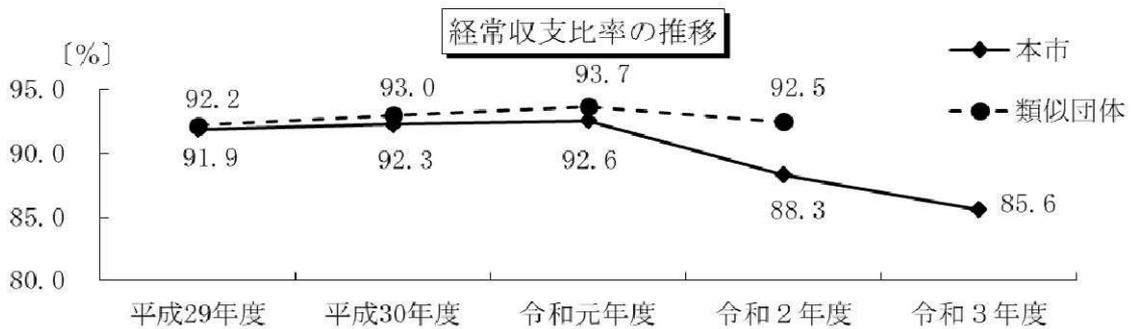
財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和3年度は0.36となっており、前年度と比較すると0.01ポイント減少している。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源を経常的経費に充当した比率のことをいい、通常80%程度が妥当とされ、90%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあり、この数値が高いほど硬直化していることになる。

令和3年度は85.6%で前年度に比べ2.7ポイント下がっている。主な要因は普通交付税，地方消費税交付金をはじめとした経常一般財源の収入増によるものである。

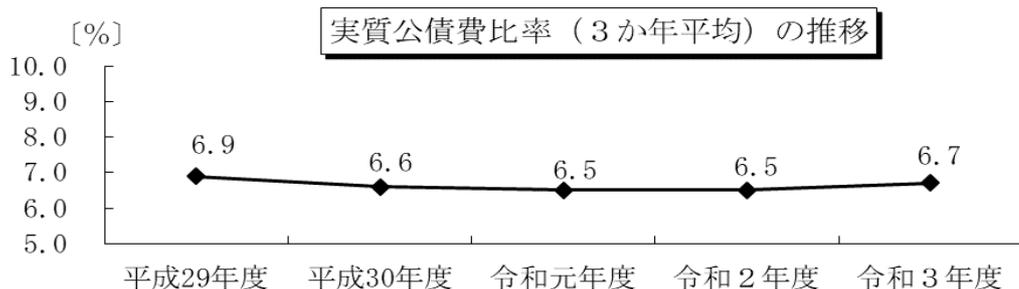


(ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。令和3年度の比率は10.7%で前年度に比べ1.8ポイント増加している。この比率は、財政規模やその年度の経済の景況によって左右されるものであり、一概には言えないが3%～5%が望ましいとされている。

(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対し交付税措置分を除いた公債費等の割合（3か年平均）で、令和3年度は6.7%で前年度より0.2ポイント増加している。18%以上になると、地方債発行の際は県知事の許可が必要となる。



イ 歳入の構成

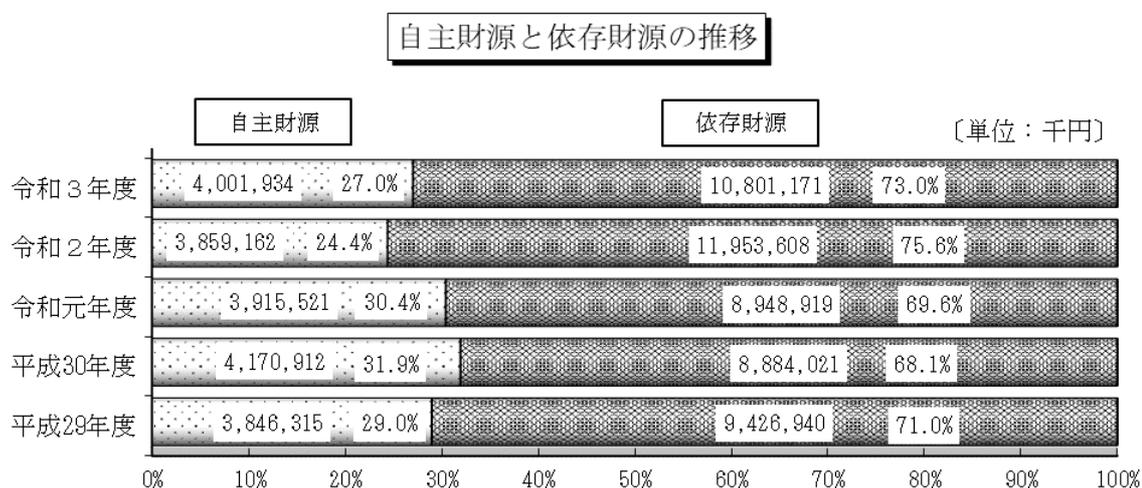
(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移 [単位：千円，%]

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自主財源	3,915,521	30.4	3,859,162	24.4	4,001,934	27.0
依存財源	8,948,919	69.6	11,953,608	75.6	10,801,171	73.0
計	12,864,440	100.0	15,812,770	100.0	14,803,105	100.0

令和3年度の自主財源と依存財源の構成割合は27.0対73.0となっており、自主財源は前年度に比べ2.6ポイント増加している。



(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移 [単位：千円，%]

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	8,266,556	64.3	8,543,358	54.0	8,948,000	60.5
臨時的収入	4,588,300	35.7	7,265,428	46.0	5,846,033	39.5
計	12,854,856	100.0	15,808,786	100.0	14,794,033	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

令和3年度の経常的収入と臨時的収入の構成割合は60.5対39.5となっており、経常的収入は前年度に比べ6.5ポイント増加している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移

[単位：千円，％]

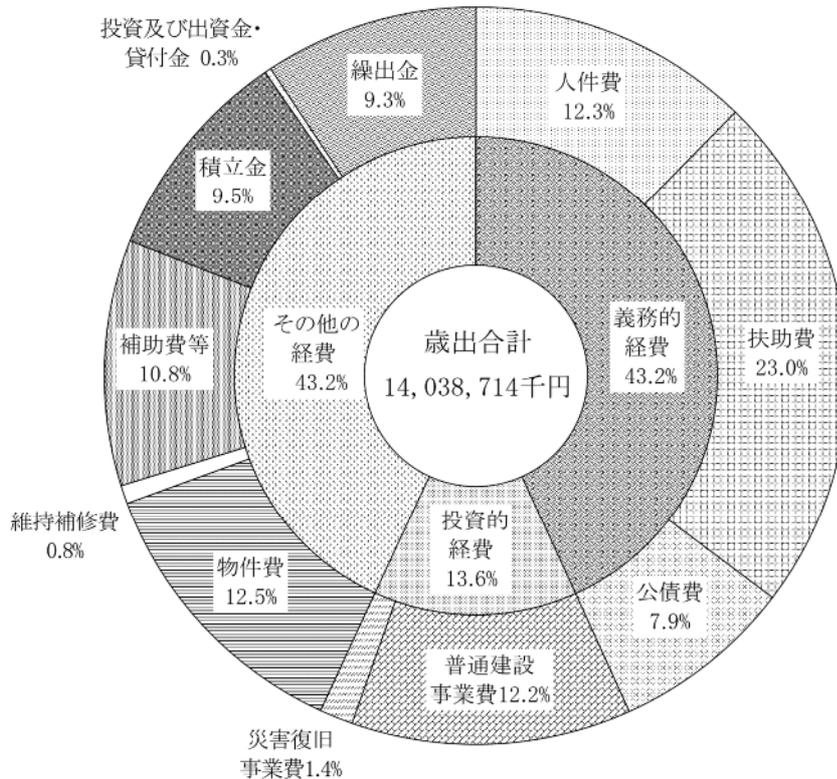
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	1,490,525	12.1	1,657,063	11.0	1,725,890	12.3
	扶助費	2,632,271	21.3	2,633,651	17.5	3,229,664	23.0
	公債費	999,591	8.1	980,322	6.5	1,113,749	7.9
	小計	5,122,387	41.5	5,271,036	35.0	6,069,303	43.2
投資的経費	普通建設事業費	2,317,024	18.7	2,298,168	15.3	1,710,104	12.2
	災害復旧事業費	47,413	0.4	124,485	0.8	203,567	1.4
	小計	2,364,437	19.1	2,422,653	16.1	1,913,671	13.6
その他の経費	物件費	1,341,227	10.9	1,474,993	9.8	1,756,206	12.5
	維持補修費	78,867	0.6	69,301	0.5	114,048	0.8
	補助費等	1,147,609	9.3	3,588,268	23.8	1,512,556	10.8
	積立金	755,445	6.1	794,135	5.3	1,326,035	9.5
	投資及び出資金・貸付金	70,000	0.6	30,000	0.2	40,000	0.3
	繰出金	1,474,645	11.9	1,408,223	9.3	1,306,895	9.3
	小計	4,867,793	39.4	7,364,920	48.9	6,055,740	43.2
合計 (a)	12,354,617	100.0	15,058,609	100.0	14,038,714	100.0	
(a)のうち一般財源 (b)	7,287,802		7,919,908		8,212,104		
(b)のうち経常一般財源	5,788,470		5,704,388		5,941,454		

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成を見ると、義務的経費6,069,303千円は、前年度に比べ798,267千円増加しており、全体に占める割合は43.2%で、前年度より8.2ポイント増加している。投資的経費1,913,671千円は、前年度に比べ508,982千円減少し、同じく13.6%、その他の経費6,055,740千円は、前年度に比べ1,309,180千円減少し43.2%となっている。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源5,941,454千円は、前年度に比べ237,066千円(4.2%)増加している。

歳出 性質別構成



(注) 決算統計による分類

2 各会計別決算の状況

(1) 一般会計

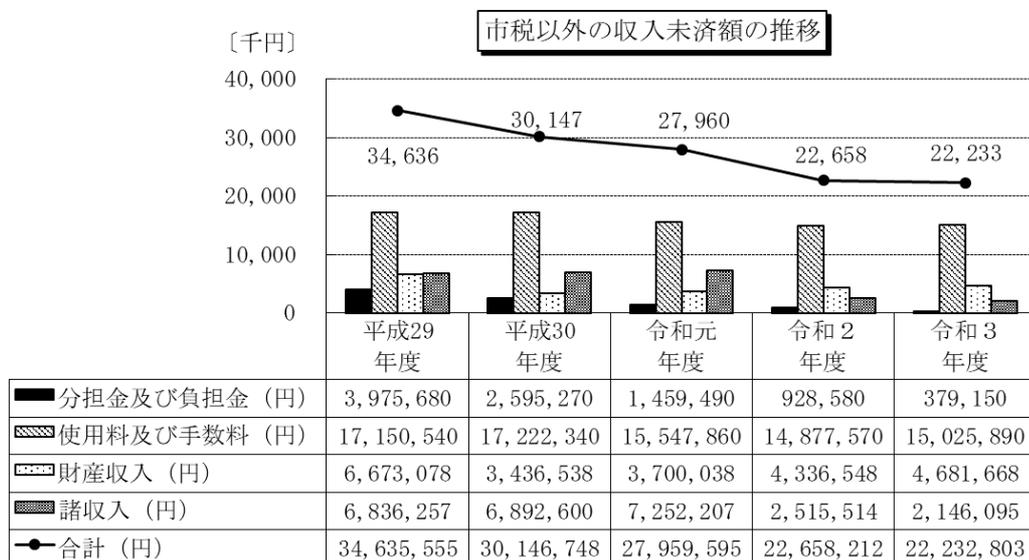
議決予算額14,143,905,000円に、前年度からの繰越事業費繰越額1,033,122,000円を加えた予算現額は15,177,027,000円となっている。これに対する決算額は、収入済額14,803,105,755円、支出済額14,047,786,545円で、差引き755,319,210円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源21,036,000円を控除すると、実質収支は734,283,210円で、前年度の実質収支575,293,117円を控除した単年度収支は158,990,093円の黒字である。この単年度収支に財政調整基金積立金293,278,815円及び繰上償還金101,676,426円を加え、財政調整基金取崩し額210,357,000円を減じた実質単年度収支は343,588,334円の黒字となっている。

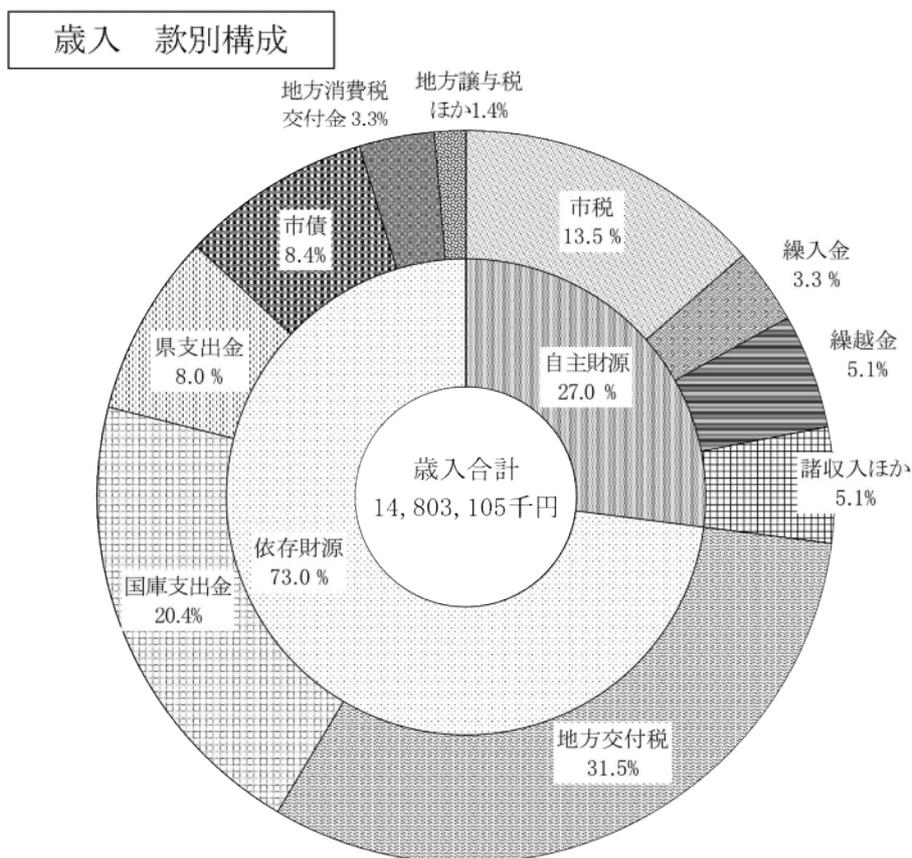
ア 歳入

歳入の決算額14,803,105,755円は、予算現額に対し97.5%の収入率となり、調定額に対する収入率は、前年度に比べ0.2ポイント増の99.2%となっている。収入未済額は101,428,059円で、前年度に比べ24,298,409円(△19.3%)減少している。

不納欠損額は16,614,664円で、前年度に比べ10,125,776円（△37.9%）減少しており、その主なものは、市税16,581,364円である。
市税以外の収入未済額の推移は、グラフのとおりである。



歳入の款別決算の状況は、グラフ及び付表1（その1）のほか、次のとおりである。



第1款 市税

市税収入済額2,003,591,996円は、歳入総額の13.5%を占め、収入率は、予算現額に対し110.0%、調定額に対し95.4%となっている。また、前年度と比較して7,538,182円（△0.4%）減少している。

表8 市税の収入状況

[単位：円，%]

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,821,234,000	2,099,368,616	2,003,591,996	16,581,364	79,195,256	110.0	95.4
令和2年度	1,864,145,000	2,134,536,927	2,011,130,178	20,338,493	103,068,256	107.9	94.2
増減	-42,911,000	-35,168,311	-7,538,182	-3,757,129	-23,873,000	2.1	1.2

(注) 当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分94,424円、固定資産税の現年課税分59,500円、滞納繰越分23,900円及び軽自動車税の現年課税分12,900円の過誤納金還付未済額（合計190,724円）を含む。

税目別の収入状況は、グラフ及び表9のとおりである。

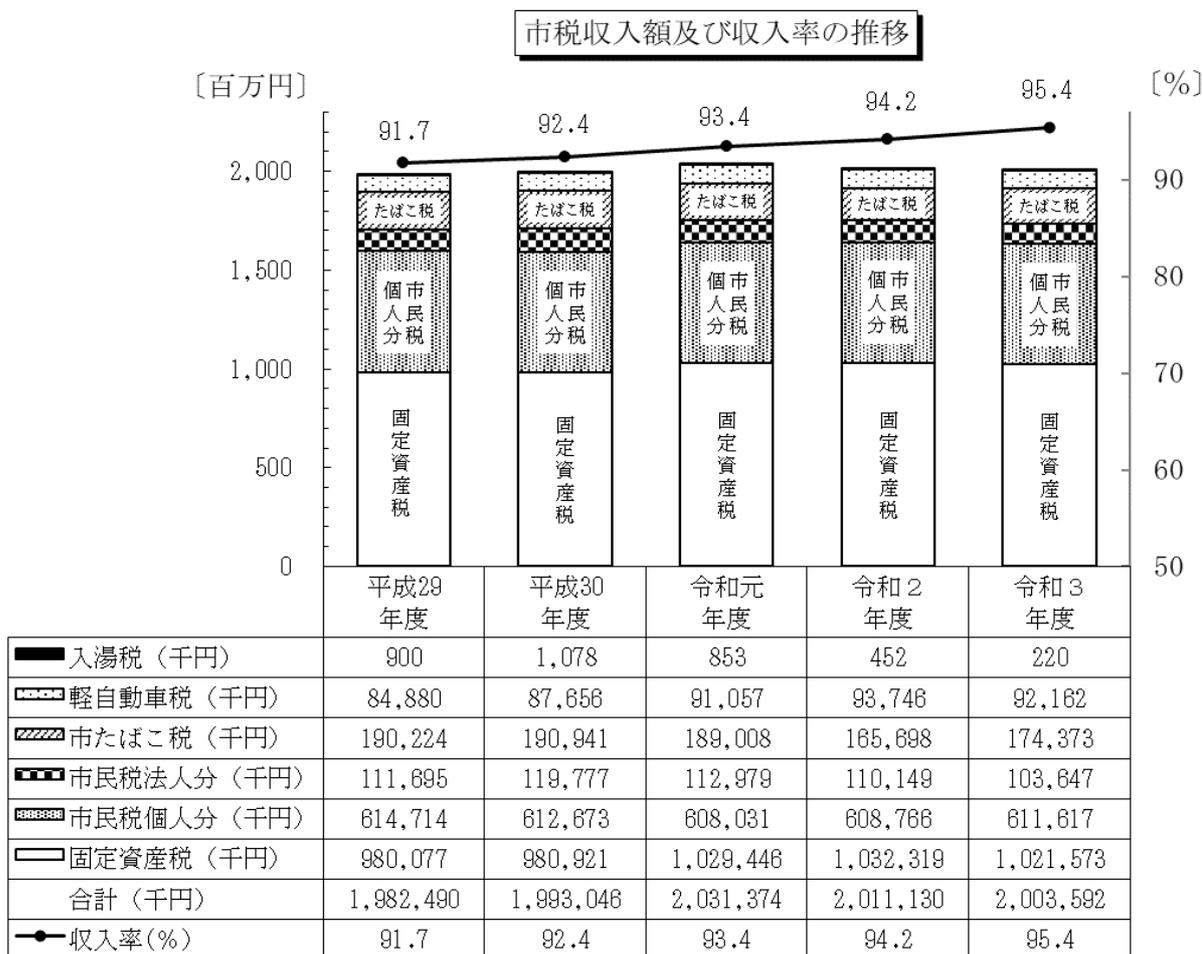


表9 税目別収入状況

[単位：円，％]

区 分	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (e)	収入率(c/b)	
						3年度	2年度
1 市 民 税	655,686,000	734,573,966	715,263,469	3,785,490	15,525,007	97.4	95.9
現年課税分	648,416,000	707,892,075	703,300,762	33,160	4,558,153	99.4	99.2
滞納繰越分	7,270,000	26,681,891	11,962,707	3,752,330	10,966,854	44.8	30.0
2 固定資産税	938,117,000	1,094,069,839	1,021,573,036	11,963,974	60,532,829	93.4	92.2
現年課税分	927,387,000	1,021,702,900	1,009,692,857	495,100	11,514,943	98.8	98.5
滞納繰越分	10,730,000	72,366,939	11,880,179	11,468,874	49,017,886	16.4	14.5
3 軽自動車税	91,681,000	96,131,500	92,162,180	831,900	3,137,420	95.9	95.4
現年課税分	90,506,000	92,315,400	91,380,680	18,900	915,820	99.0	99.0
滞納繰越分	1,175,000	3,816,100	781,500	813,000	2,221,600	20.5	30.2
4 市たばこ税	135,271,000	174,372,961	174,372,961	0	0	100.0	100.0
現年課税分	135,271,000	174,372,961	174,372,961	0	0	100.0	100.0
6 入 湯 税	479,000	220,350	220,350	0	0	100.0	100.0
現年課税分	479,000	220,350	220,350	0	0	100.0	100.0
計	1,821,234,000	2,099,368,616	2,003,591,996	16,581,364	79,195,256	95.4	94.2
現年課税分	1,802,059,000	1,996,503,686	1,978,967,610	547,160	16,988,916	99.1	98.9
滞納繰越分	19,175,000	102,864,930	24,624,386	16,034,204	62,206,340	23.9	19.6

(注) 収入済額については、過誤納金還付未済額を含む。

市税の収入率については、前年度に比べ現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は14.8ポイント増加している。

収入未済額79,195,256円の内訳は、市民税15,525,007円、固定資産税60,532,829円及び軽自動車税3,137,420円である。

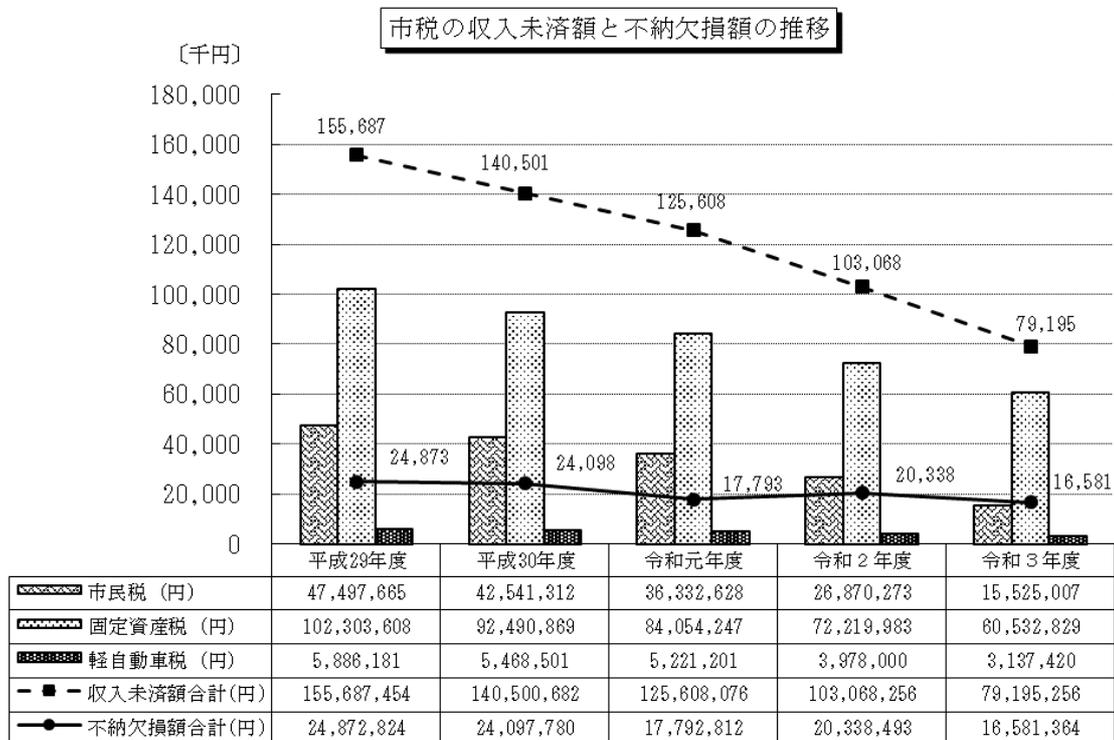
収入未済額の解消については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、積極的な徴収体制で一層努力されたい。

市税の不納欠損処分の状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表 1 0 市税の不納欠損処分状況

[単位：件，円]

根拠法令	区分	調定年度	件数	不納欠損額
地方税法 第18条第1項 (5年時効消滅)	市民税	平成22～28年度	255	1,131,676
	法人市民税	平成28年度	4	200,000
	固定資産税	平成17～28年度	1,386	8,628,774
	軽自動車税	平成22～28年度	71	507,500
	計		1,716	10,467,950
同法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過消滅)	市民税	平成13～30年度	174	1,600,607
	固定資産税	平成13～30年度	294	2,658,700
	軽自動車税	平成17～30年度	48	279,700
	計		516	4,539,007
同法 第15条の7第5項 (執行停止後即時消滅)	市民税	平成29～令和3年度	106	853,207
	固定資産税	平成30～令和3年度	82	676,500
	軽自動車税	平成30～令和3年度	4	44,700
	計		192	1,574,407
合 計			2,424	16,581,364



第2款 地方譲与税

収入済額129,256,000円は、歳入総額の0.9%を占め、内訳は地方揮発油譲与税30,800,000円、自動車重量譲与税88,067,000円及び森林環境譲与税10,389,000円となっている。また、前年度と比較して21,253,000円（△14.1%）減少している。

第3款 利子割交付金

収入済額984,000円であり、前年度と比較して156,000円（△13.7%）減少している。

第4款 配当割交付金

収入済額4,076,000円であり、前年度と比較して751,000円（22.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額5,641,000円であり、前年度と比較して2,289,000円（68.3%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額22,600,000円であり、前年度と比較して14,272,000円（171.4%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額486,778,000円は、歳入総額の3.3%を占めており、前年度と比較して33,168,000円（7.3%）増加している。

第8款 自動車税環境性能割交付金

収入済額6,831,000円であり、前年度と比較して1,787,000円（35.4%）増加している。

第9款 地方特例交付金

収入済額32,214,000円であり、前年度と比較して19,935,000円（162.4%）増加している。

第10款 地方交付税

収入済額4,663,571,000円は、歳入総額の31.5%を占めており、前年度と比較して415,981,000円（9.8%）増加している。

地方交付税の収入状況及び推移は、表11、表12のとおりである。

表 1 1 地方交付税の収入状況 [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	4,663,571,000	4,663,571,000	4,663,571,000	100.0	100.0
令 和 2 年 度	4,247,590,000	4,247,590,000	4,247,590,000	100.0	100.0
増 減	415,981,000	415,981,000	415,981,000	—	—

表 1 2 地方交付税の推移 [単位：千円，％]

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
令 和 3 年 度	6,026,768	2,100,572	3,929,855	733,716	4,663,571	9.8
令 和 2 年 度	5,701,113	2,135,699	3,562,501	685,089	4,247,590	3.0
令 和 元 年 度	5,488,024	2,053,328	3,429,201	695,091	4,124,292	0.1
平 成 30 年 度	5,437,243	2,015,111	3,422,132	697,312	4,119,444	-0.1
平 成 29 年 度	5,438,451	2,002,014	3,432,147	691,226	4,123,373	-2.4

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

収入済額2,270,000円であり、前年度と比較して218,000円（△8.8%）減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額47,105,147円であり、前年度と比較して2,310,208円（△4.7%）減少している。

表 1 3 分担金及び負担金の収入状況 [単位：円，％]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	48,102,000	47,517,597	47,105,147	33,300	379,150	97.9	99.1
令 和 2 年 度	48,481,000	50,454,135	49,415,355	110,200	928,580	101.9	97.9
増 減	-379,000	-2,936,538	-2,310,208	-76,900	-549,430	-4.0	1.2

収入未収済額は、児童福祉費負担金の保育料及び利用料379,150円（延べ47件，4人）である。保育料及び利用料の収入未済額については、年次的に減少してきているが、今後も、受益者負担の公平性を欠くことのないよう、保護者への適切な納入指導を行うなど積極的な徴収体制を図り、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額33,300円については、利用料の滞納分であり、転出等の理由により徴収困難となり、時効となった平成28年度分（延べ4件，1人）を不納欠損処分したものである。

第13款 使用料及び手数料

収入済額124,122,882円は、歳入総額の0.8%を占めており、前年度と比較して4,343,127円（△3.4%）減少している。

表14 使用料及び手数料の収入状況 [単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	124,554,000	139,148,772	124,122,882	0	15,025,890	99.7	89.2
令和2年度	126,592,000	143,344,219	128,466,009	640	14,877,570	101.5	89.6
増 減	-2,038,000	-4,195,447	-4,343,127	-640	148,320	-1.8	-0.4

収入未済額は住宅使用料であるが、今後も多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、新たな滞納者が生じないように入居時の調査等を十分に行い、収入未済額の解消に一層努力されたい。

第14款 国庫支出金

収入済額3,020,765,727円は、歳入総額の20.4%を占めており、前年度と比較して1,251,093,746円（△29.3%）減少している。

減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業費及び当該事務費補助金である。

第15款 県支出金

収入済額1,188,048,994円は、歳入総額の8.0%を占めており、前年度と比較して81,591,271円（7.4%）増加している。

増加の主な要因は、種子島周辺漁業対策事業費補助金151,678千円の収入によるものである。

第16款 財産収入

収入済額39,631,212円は、土地建物貸付収入、利子及び配当金、土地建物売払収入、立木売払収入及び生産物売払収入で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して4,911,526円（14.1%）増加している。

増加の主な要因は、土地売払収入の増によるものである。

表15 財産収入の収入状況 [単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和3年度	43,528,000	44,312,880	39,631,212	4,681,668	91.0	89.4
令和2年度	38,560,000	39,056,234	34,719,686	4,336,548	90.0	88.9
増 減	4,968,000	5,256,646	4,911,526	345,120	1.0	0.5

収入未済額4,681,668円は、土地建物貸付収入である。今後も徴収への努力を継続し、収入未済額の解消に努力されたい。

第17款 寄附金

収入済額242,413,001円であり、前年度と比較して27,507,224円（12.8%）増加している。

第18款 繰入金

収入済額493,346,465円は、財政調整基金をはじめとする基金繰入金を主とし、歳入総額の3.3%を占めており、前年度と比較して200,644,561円（△28.9%）減少している。

減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減、地方交付税等の増による財源振替によるものである。

第19款 繰越金

収入済額750,177,117円は、歳入総額の5.1%を占めており、前年度と比較して249,937,590円（50.0%）増加している。

第20款 諸収入

収入済額301,546,214円は、歳入総額の2.0%を占めており、前年度と比較して75,251,051円（33.3%）増加している。

収入未済額2,146,095円は、生活保護法に基づく費用返還金1,862,489円及び旧国民宿舎使用料283,606円である。

表16 諸収入の収入状況

[単位：円，%]

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	274,703,000	303,692,309	301,546,214	0	2,146,095	109.8	99.3
令和2年度	283,175,000	235,101,784	226,295,163	6,291,107	2,515,514	79.9	96.3
増 減	-8,472,000	68,590,525	75,251,051	-6,291,107	-369,419	29.9	3.0

第21款 市債

収入済額1,238,136,000円は、歳入総額の8.4%を占めており、前年度と比較して449,490,000円（△26.6%）減少している。

イ 歳出

歳出の決算額14,047,786,545円は、予算現額に対し92.6%の執行となっている。翌年度への繰越明許費は379,135,000円である。

不用額750,105,455円は、予算現額の4.9%となっている。

歳出の款別及び節別決算の状況は、付表1（その2）及び付表2のほか、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額120,441,365円は、執行率97.2%で歳出総額の0.9%を占めており、前年度と比較して4,081,498円（3.5%）増加している。

不用額3,458,635円の主なものは、旅費1,949,560円及び委託料599,158円である。

第2款 総務費

支出済額2,886,490,078円は、執行率96.8%で歳出総額の20.6%を占めており、前年度と比較して1,019,412,841円（△26.1%）減少している。

減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業費及び当該事務費に関する経費の皆減である。

不用額95,912,922円の主なものは、1項総務管理費、1目一般管理費の給料3,759,284円、職員手当等2,023,705円、負担金補助及び交付金1,590,436円、7目財産管理費の報酬1,236,380円、需用費2,367,134円、役務費1,251,043円、工事請負費9,465,000円、8目企画費の報償費1,453,200円、需用費1,762,113円、負担金補助及び交付金14,705,252円、積立金23,410,314円、2項徴税費、2目賦課徴収費の償還金利子及び割引料4,310,735円及び3項戸籍住民基本台帳費、1目戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金8,190,800円である。

なお、翌年度繰越額1,040,000円は、市庁舎太陽光蓄電池年次点検業務委託743,000円及び住民基本台帳システム改修事業297,000円である。

また、前年度からの繰越額542,740,000円のうち、249,121,000円は旧国民宿舎及び旧老人福祉センター解体工事であり、支出済額は239,656,000円で執行率96.2%、14,000,000円は空き家活用支援事業であり、支出済額は10,000,000円で執行率71.4%、263,200,000円は高度無線環境整備推進事業であり、執行率は100.0%、15,098,000円はキャッシュレス決済利用

促進事業であり，支出済額は10,808,049円で執行率71.6%，1,321,000円は肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業であり，支出済額は1,280,000円で執行率96.9%となっている。

第3款 民生費

支出済額5,044,277,516円は，執行率92.4%で歳出総額の35.9%を占めており，前年度と比較して534,031,588円（11.8%）増加している。

不用額397,990,484円の主なものは，1項社会福祉費，1目社会福祉総務費の給料1,003,100円，負担金補助及び交付金112,320,800円，繰出金50,281,622円，2目心身障がい者福祉費の負担金補助及び交付金1,502,726円，扶助費33,394,886円，3目老人福祉費の委託料2,652,130円，繰出金5,143,048円，8目後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金8,674,557円，2項児童福祉費，1目児童福祉総務費の報償費1,230,000円，役務費1,086,419円，負担金補助及び交付金5,461,300円，扶助費16,131,844円，2目児童措置費の負担金補助及び交付金3,200,000円，扶助費6,350,000円，3目保育所費の給料3,752,400円，共済費1,414,019円，4目児童館費の負担金補助及び交付金2,924,500円，5目保育施設運営費の負担金補助及び交付金10,346,338円，扶助費89,677,935円，3項生活保護費，2目扶助費の扶助費22,978,745円及び4項災害救助費，1目災害救助費の扶助費7,750,000円である。

なお，翌年度繰越額18,490,000円は，住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業13,620,000円及び地域介護基盤整備事業4,870,000円である。

また，前年度からの繰越額800,000円は，赤ちゃん応援特別定額給付金支給事業であり，支出済額は300,000円で執行率は37.5%となっている。

第4款 衛生費

支出済額1,006,535,538円は，執行率94.9%で歳出総額の7.2%を占めており，前年度と比較して256,896,361円（△20.3%）減少している。

減少の主な要因は，北薩広域行政事務組合が行った，新焼却処分場建設の終了に伴う，同組合への負担金が減少したことによるものである。

不用額53,918,462円の主なものは，1項保健衛生費，1目保健衛生総務費の報酬1,857,101円，職員手当等2,059,322円，委託料3,245,980円，2目健康増進費の報償費1,046,544円，役務費1,327,165円，委託料4,149,597円，3目予防費の職員手当等1,535,490円，報償費2,408,500円，

需用費3,220,906円、役務費1,914,695円、委託料13,439,131円、使用料及び賃借料5,626,770円、負担金補助及び交付金1,178,570円、4目環境衛生費の負担金補助及び交付金1,470,707円及び2項清掃費、2目塵芥処理費の需用費2,997,358円である。

第5款 労働費

支出済額12,069,380円は、執行率100.0%で不用額は620円であり、前年度と比較して2,089,900円（△14.8%）減少している。

減少の主な要因は、働く女性の家が令和2年10月から公民館に用途変更したことによるものである。

第6款 農林水産業費

支出済額777,345,888円は、執行率95.4%で歳出総額の5.5%を占めており、前年度と比較して99,578,136円（14.7%）増加している。

増加の主な要因は、種子島周辺漁業対策事業の皆増である。

不用額32,885,112円の主なものは、1項農業費、2目農業総務費の職員手当等1,355,286円、報償費1,064,000円、3目農業振興費の負担金補助及び交付金3,570,815円、4目畜産業費の負担金補助及び交付金1,908,606円、2項林業費、2目林業振興費の委託料2,145,428円、負担金補助及び交付金1,031,945円、3項水産業費、1目水産業総務費の職員手当等1,348,120円及び2目水産業振興費の負担金補助及び交付金11,822,128円である。

なお、翌年度繰越額4,919,000円は、情報収集等業務効率化支援事業200,000円及び農業用河川工作物等応急対策事業4,719,000円である。

また、前年度からの繰越額540,000円は、産地づくり対策事業であり、支出済額は504,000円で執行率は93.3%となっている。

第7款 商工費

支出済額631,960,676円は、執行率90.3%で歳出総額の4.5%を占めており、前年度と比較して141,357,362円（△18.3%）減少している。

減少の主な要因は、活性化商品券事業や感染症防止対策支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減である。

不用額67,589,324円の主なものは、1項商工費、2目商工振興費の報償費3,689,635円、役務費6,370,872円、委託料9,330,334円、負担金補助及び交付金38,334,654円、3目観光費の需用費1,045,202円、委託料1,404,202円、工事請負費2,393,000円及び負担金補助及び交付金2,268,858円である。

また、前年度からの繰越額290,082,000円のうち、31,097,000円は阿久根市特産品流通促進事業であり、支出済額は24,340,342円で執行率78.3%、213,935,000円は阿久根市プレミアム付商品券事業であり、支出済額は212,469,110円で執行率99.3%、5,000,000円は飲食店テイクアウト支援事業であり、支出済額は2,330,000円で執行率46.6%、20,050,000円は阿久根市飲食店等事業継続支援事業であり、支出済額は6,505,460円で執行率32.4%、20,000,000円は寺島宗則旧家保存活用事業であり、支出済額は17,607,000円で執行率88.0%となっている。

第8款 土木費

支出済額1,074,027,086円は、執行率77.7%で歳出総額の7.6%を占めており、前年度と比較して60,089,334円（△5.3%）減少している。

不用額15,054,914円の主なものは、5項都市計画費、1目都市計画総務費の負担金補助及び交付金3,154,000円、3目公園費の委託料1,064,057円、6項住宅費、1目住宅管理費の役務費1,102,486円及び工事請負費1,092,000円である。

なお、翌年度繰越額292,424,000円は、市道改良事業43,972,000円、橋りょう修繕事業91,080,000円、折口川水系河川改修検討調査業務委託9,977,000円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業14,000,000円、番所丘公園オートキャンプ場整備事業5,000,000円及び公営住宅整備事業128,395,000円である。

また、前年度からの繰越額126,907,000円のうち、24,893,000円は市道改良事業であり、執行率100.0%、89,239,000円は橋りょう修繕事業であり、支出済額は89,238,180円で執行率100.0%、この他、河川維持事業7,500,000円、急傾斜地崩壊対策事業4,300,000円及び危険住宅移転促進事業975,000円も同じく執行率100.0%となっている。前年度からの事故繰越し額9,823,000円は、道の駅「サンセット牛之浜景勝地」基本計画策定業務委託であり、執行率100.0%となっている。

第9款 消防費

支出済額457,883,709円は、執行率97.9%で歳出総額の3.3%を占めており、前年度と比較して123,053,294円（△21.2%）減少している。

減少の主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業の皆減である。

不用額9,675,291円の主なものは、1項消防費、2目非常備消防費の旅費1,475,760円、需用費1,161,109円、備品購入費1,249,911円及び4目災害対策費の職員手当等1,269,529円である。

また、前年度からの繰越額3,500,000円は防災マップ作成事業に係る委託料であり、支出済額3,465,000円で執行率99.0%となっている。

第10款 教育費

支出済額734,134,204円は、執行率95.0%で歳出総額の5.2%を占めており、前年度と比較して270,757,118円（△26.9%）減少している。

不用額38,590,796円の主なものは、1項教育総務費、2目事務局費の給料1,000,100円、旅費1,362,160円、負担金補助及び交付金1,786,957円、2項小学校費、2目教育振興費の扶助費1,622,896円、3項中学校費、2目教育振興費の使用料及び賃借料2,427,333円、扶助費1,164,964円、6項保健体育費、1目保健体育総務費の職員手当等1,718,713円及び負担金補助及び交付金3,437,010円である。

また、前年度からの繰越額6,628,000円は小学校及び中学校に係る学校保健特別対策事業であり、支出済額5,715,481円で執行率86.2%となっている。

第11款 災害復旧費

支出済額188,871,749円は、執行率73.2%であり、前年度と比較して87,730,833円（86.7%）増加している。

増加の主な要因は、令和3年の梅雨及び8月の豪雨災害である。

不用額6,921,251円の主なものは、4項農林水産施設災害復旧費、2目補助農業施設災害復旧費の工事請負費2,155,700円及び3目単独林業施設災害復旧費の使用料及び賃借料2,948,098円である。

なお、翌年度繰越額62,262,000円は、補助林業施設災害復旧事業13,261,000円及び補助土木施設災害復旧事業49,001,000円である。

また、前年度からの繰越額48,569,000円のうち、15,017,000円は補助農業施設災害復旧事業であり、支出済額は13,139,000円で、執行率87.5%、531,000円は単独林業施設災害復旧事業であり、支出済額は528,000円で、執行率99.4%、5,770,000円は補助林業施設災害復旧事業であり、支出済額は5,447,000円で、執行率94.4%、27,251,000円は補助土木施設災害復旧事業であり、支出済額は27,126,000円で、執行率99.5%となっている。

第12款 公債費

支出済額1,113,749,356円は、執行率98.9%で歳出総額の7.9%を占め、令和3年度末現在の一般会計市債残高は12,201,147,876円で、前年度と比較して160,024,681円増加している。

第13款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算執行はなかった。

第14款 予備費

予備費充用の状況は、表17のとおりである。

表17 予備費充用の状況

[単位：千円]

充用日	充 用			先 目	充用額	内 容	
	款	項					
R3.4.19	7	1	商工費	3	観光費	1,819	阿久根大島の発電機が故障したため、海開きに間に合うよう修繕を行ったもの。
R3.7.16	11	6	土木施設災害復旧費	1	単独土木施設災害復旧費	6,833	7月10日～11日の梅雨前線豪雨により道路7路線、河川6川で災害が発生したため、うち道路2路線、河川2川について測量設計を委託したものの。
R3.7.21	10	2	小学校費	1	学校管理費	1,320	大川小学校体育館(旧大川中学校体育館)の漏電に伴い、電源幹線を修繕したものの。
R3.8.3	3	2	児童福祉費	3	保育所費	155	新型コロナウイルス感染症対策のため、みなみ保育園においてサーキュレーター等の購入を行ったもの。
R3.11.12	6	1	農業費	4	畜産業費	370	鳥インフルエンザウイルス侵入防止の初期対応に係る経費。
R3.11.25	6	1	農業費	7	ダム管理費	713	高松ダム無線設備の不良箇所を修繕したものの。
R3.12.28	6	1	農業費	10	農村環境改善センター管理費	997	農村環境改善センター玄関ホールの雨漏りを修繕したものの。
R4.1.21	10	3	中学校費	1	学校管理費	781	阿久根中学校の消防設備が故障したことから、早急に修繕したものの。
合 計						12,988	

(2) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

表 1 8 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和 3 年度	3,086,237,000	3,048,613,561	3,024,113,742	24,499,819	98.8	98.0
令和 2 年度	3,188,167,000	3,143,651,040	3,138,914,084	4,736,956	98.6	98.5
増 減	-101,930,000	-95,037,479	-114,800,342	19,762,863	0.2	-0.5

国民健康保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額3,048,613,561円、支出済額3,024,113,742円で、差引き24,499,819円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支4,736,956円を控除した単年度収支は19,762,863円の黒字となっている。

(ア) 歳入

歳入の決算額3,048,613,561円は、予算現額に対し98.8%、調定に対して96.6%の収入率となっている。（付表 3 を参照。以下同じ。）

歳入の款別比較は、表 1 9 のとおりである。

表 1 9 歳入の款別比較 [単位：円， %]

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 国民健康保険税	366,892,521	12.0	371,633,936	11.8	-4,741,415	-1.3
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及 び手数料	189,000	0.0	186,800	0.0	2,200	1.2
4 国庫支出金	894,000	0.0	1,670,000	0.1	-776,000	-46.5
5 県支出金	2,397,873,573	78.7	2,386,920,991	75.9	10,952,582	0.5
6 財産収入	0	—	179	0.0	-179	皆減
7 繰入金	270,596,378	8.9	343,715,919	10.9	-73,119,541	-21.3
8 繰越金	4,736,956	0.2	36,474,744	1.2	-31,737,788	-87.0
9 諸収入	7,431,133	0.2	3,048,471	0.1	4,382,662	143.8
歳入合計	3,048,613,561	100.0	3,143,651,040	100.0	-95,037,479	-3.0

国民健康保険税の収入状況は、表20、表21及びグラフのとおりであり、収入済額366,892,521円は、前年度に比べ4,741,415円（△1.3%）減少している。

調定に対する収入率は、前年度に比べ2.0ポイント増の77.5%となっており、現年課税分は0.5ポイント増の95.6%、滞納繰越分は1.1ポイント減の13.7%となっている。

収入未済額は84,998,373円であり、前年度に比べ20,364,236円減少している。徴収については、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、積極的な徴収体制で引き続き収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額21,612,815円は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年経過消滅）による処分941件、13,412,926円及び同法第18条第1項（5年時効消滅）による処分607件、8,199,889円である。

表20 国民健康保険税の収入状況（その1） [単位：円，%]

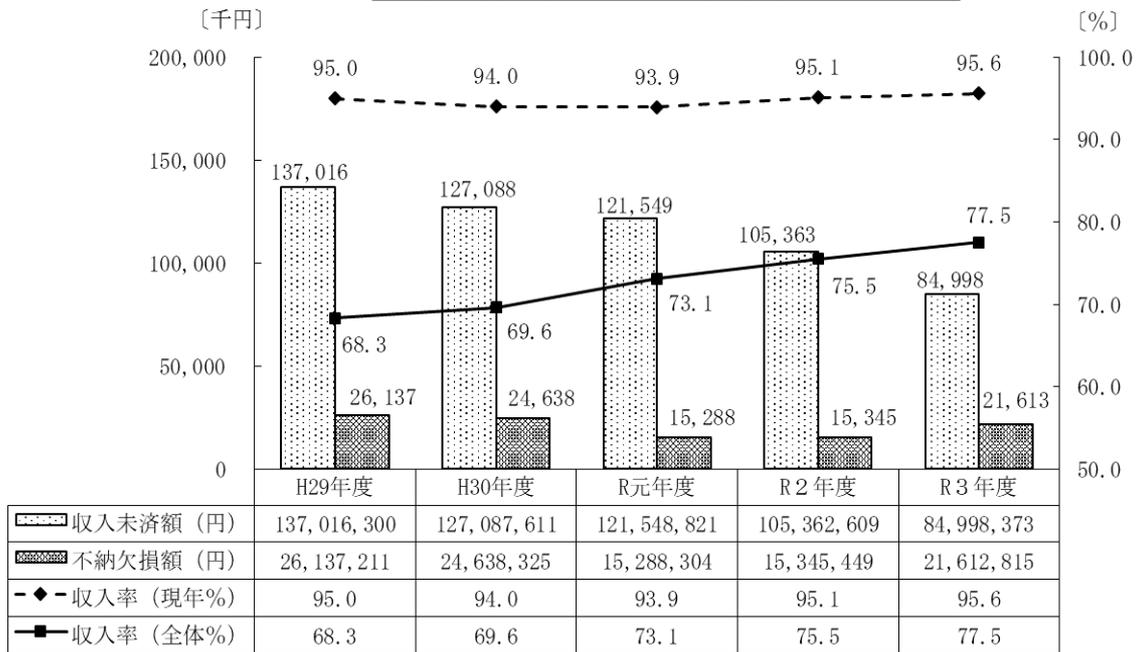
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	353,056,000	473,503,709	366,892,521	21,612,815	84,998,373	103.9	77.5
令 和 2 年 度	362,908,000	492,341,994	371,633,936	15,345,449	105,362,609	102.4	75.5
増 減	-9,852,000	-18,838,285	-4,741,415	6,267,366	-20,364,236	1.5	2.0

（注）当年度収入済額には、医療給付費分現年課税分428,304円、後期高齢者支援金分現年課税分127,739円、介護納付金分現年課税分27,377円、医療給付費分滞納繰越分33,345円、後期高齢者支援金分滞納繰越分8,141円及び介護納付金分滞納繰越分5,814円の過誤納金還付未済額を含む。

表21 国民健康保険税の収入状況（その2） [単位：円，%]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率（対 調 定）	
				令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
国民健康保険税	353,056,000	473,503,709	366,892,521	77.5	75.5
現年課税分	338,315,000	368,947,500	352,582,189	95.6	95.1
滞納繰越分	14,741,000	104,556,209	14,310,332	13.7	14.8

国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(イ) 歳出

歳出の決算額3,024,113,742円は、予算現額に対し98.0%の執行率となっている。(付表3を参照。以下同じ。)

不用額62,123,258円の主なものは、第2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金30,455,236円、3目一般被保険者療養費の負担金補助及び交付金1,947,161円、2項高額療養費、1目一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金16,144,860円、4項出産育児諸費、1目出産育児一時金の負担金補助及び交付金4,652,570円、6項その他医療給付費、1目傷病手当金の負担金補助及び交付金1,699,000円及び第6款保健事業費、1項特定健康診査等事業費、1目特定健康診査等事業費の委託料1,750,950円である。

歳出の款別比較は、表22のとおりである。

表 2 2 歳出の款別比較

[単位：円，%]

款	令和3年度		令和2年度		増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 総務費	54,650,091	1.8	51,971,626	1.7	2,678,465	5.2
2 保険給付費	2,281,266,222	75.4	2,296,367,774	73.2	-15,101,552	-0.7
3 国民健康保険 事業費納付金	655,290,698	21.7	762,656,375	24.3	-107,365,677	-14.1
4 共同事業拠出金	56	0.0	315	0.0	-259	-82.2
6 保健事業費	25,253,959	0.8	20,052,587	0.6	5,201,372	25.9
7 基金積立金	—	—	—	—	—	—
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	7,652,716	0.3	7,865,407	0.2	-212,691	-2.7
10 予備費	—	—	—	—	—	—
歳出合計	3,024,113,742	100.0	3,138,914,084	100.0	-114,800,342	-3.7

イ 直営診療施設勘定

表 2 3 直営診療施設勘定の決算状況

[単位：円，%]

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	差引	収入率	執行率
令和3年度	21,596,000	18,600,661	18,258,521	342,140	86.1	84.5
令和2年度	21,594,000	19,257,462	19,003,014	254,448	89.2	88.0
増減	2,000	-656,801	-744,493	87,692	-3.1	-3.5

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額18,600,661円、支出済額18,258,521円で、差引き342,140円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支254,448円を控除した単年度収支は87,692円の黒字であり、この額に基金積立金131,649円を加え、基金取崩し額を減じた実質単年度収支は、基金の取崩しがなかったことから、219,341円の黒字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の令和3年度末現在高は、前年度から131,649円増加し2,424,216円となっている。

歳入の主なものは、診療収入12,292,428円及び繰入金5,650,000円であり、予算に対しての収入率は86.1%となっている。

歳出の主なものは、総務費8,702,110円及び医業費7,345,756円であり、予算執行率は84.5%となっている。

不用額3,337,479円の主なものは、第2款医業費、1項医業費、3目医薬品衛生材料費の需用費2,193,548円である。

(2) 交通災害共済特別会計

表2-4 交通災害共済特別会計の決算状況 [単位：円，%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和3年度	6,919,000	6,696,892	5,878,786	818,106	96.8	85.0
令和2年度	7,505,000	7,238,194	6,814,272	423,922	96.4	90.8
増 減	-586,000	-541,302	-935,486	394,184	0.4	-5.8

交通災害共済特別会計の決算額は、収入済額6,696,892円、支出済額5,878,786円で、差引き818,106円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支423,922円を控除した単年度収支は394,184円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金143,285円を加え、基金取崩し額3,646,000円を減じた実質単年度収支は3,108,531円の赤字となっている。

なお、交通災害共済基金の令和3年度末現在高は、前年度から3,502,715円減少し68,883,170円となっている。

歳入の主なものは、共済会費2,483,685円及び繰入金3,646,000円であり、予算に対しての収入率は96.8%となっている。

歳出は、事業費5,735,501円及び基金積立金143,285円で、予算執行率は85.0%となっている。

不用額1,040,214円の主なものは、第1款事業費、1項事業費、1目事業費の負担金補助及び交付金914,618円である。

交通災害共済の加入者は7,923人で、前年度（8,409人）より486人の減となっており、加入率は41.4%である。

(4) 介護保険特別会計

ア 事業勘定

表 2 5 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和3年度	3,259,110,000	3,276,054,363	3,202,028,690	74,025,673	100.5	98.2
令和2年度	3,225,965,000	3,216,739,557	3,185,307,192	31,432,365	99.7	98.7
増 減	33,145,000	59,314,806	16,721,498	42,593,308	0.8	-0.5

介護保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額3,276,054,363円、支出済額3,202,028,690円で、差引き74,025,673円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支31,432,365円を控除した単年度収支は42,593,308円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金9,495,417円を加え、基金取崩し額18,000,000円を減じた実質単年度収支は34,088,725円の黒字となっている。

なお、介護保険基金の令和3年度末現在高は、前年度から8,504,583円減少し141,113,363円となっている。

(ア) 歳入

歳入の決算額3,276,054,363円は、予算現額に対し100.5%、調定に対して99.8%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表26のとおりである。

表 2 6 歳入の款別比較

[単位：円， %]

款	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 保 険 料	486,478,721	14.8	465,470,306	14.5	21,008,415	4.5
2 使用料及び手数料	36,300	0.0	31,900	0.0	4,400	13.8
3 国庫支出金	918,935,700	28.1	884,218,762	27.5	34,716,938	3.9
4 支払基金交付金	831,975,901	25.4	818,666,380	25.4	13,309,521	1.6
5 県 支 出 金	467,856,604	14.3	461,926,905	14.4	5,929,699	1.3
6 財 産 収 入	13,052	0.0	37,623	0.0	-24,571	-65.3
7 繰 入 金	538,859,952	16.4	534,990,047	16.6	3,869,905	0.7
8 繰 越 金	31,432,365	1.0	51,089,551	1.6	-19,657,186	-38.5
9 諸 収 入	465,768	0.0	308,083	0.0	157,685	51.2
歳 入 合 計	3,276,054,363	100.0	3,216,739,557	100.0	59,314,806	1.8

介護保険料の収入状況は、表 2 7、表 2 8 及びグラフのとおりである。
介護保険料の収入済額486,478,721円は、前年度に比べ21,008,415円
(4.5%) 増加している。

収入未済額4,151,522円は、前年度に比べ1,354,201円 (△24.6%) 減
少している。

内訳は、介護保険料の現年度分保険料1,900,322円及び滞納繰越分保
険料2,251,200円であるが、今後も積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額2,230,320円は、介護保険法第 2 0 0 条第 1 項 (2 年時効
消滅) による処分233件、2,230,120円及び地方税法第 1 5 条の 7 第 5 項
(執行停止後即時消滅) による処分 1 件、200円である。

表 2 7 介護保険料の収入状況 (その 1)

[単位：円， %]

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	466,903,000	492,860,563	486,478,721	2,230,320	4,151,522	104.2	98.7
令和2年度	469,339,000	473,953,529	465,470,306	2,977,500	5,505,723	99.2	98.2
増 減	-2,436,000	18,907,034	21,008,415	-747,180	-1,354,201	5.0	0.5

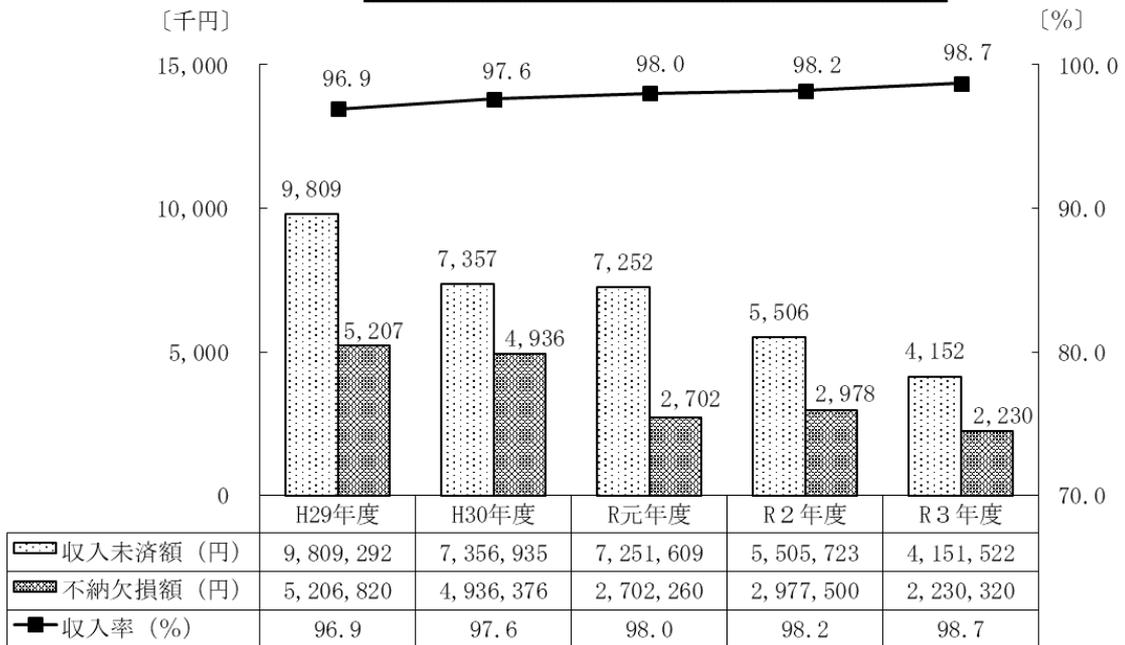
(注) 当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料600,600円、現年度分
普通徴収保険料29,160円の過誤納金還付未済額を含む。

表 2 8 介護保険料の収入状況 (その 2)

[単位：円， %]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率 (対調定)	
				令和3年度	令和2年度
介護保険料	466,903,000	492,860,563	486,478,721	98.7	98.2
現年度分	465,824,000	487,090,240	485,189,918	99.6	99.6
滞納繰越分	1,079,000	5,770,323	1,288,803	22.3	14.0

介護保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(イ) 歳出

歳出の決算額3,202,028,690円は予算執行率98.2%で、不用額57,081,310円の主なものは、第2款保険給付費，1項介護サービス等諸費，1目居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金16,076,142円，3目地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金5,713,638円，5目施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金6,765,138円，9目居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金1,000,399円，2項介護予防サービス等諸費，3目地域密着型介護予防サービス給付費の負担金補助及び交付金1,097,471円，7項特定入所者介護サービス等費，1目特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金8,590,807円，第5款地域支援事業費，2項一般介護予防事業費，1目一般介護予防事業費の委託料2,524,441円及び第9款予備費，1項予備費，1目予備費の予備費4,999,000円である。

なお、予備費1,000円の充用は、第5款地域支援事業費，4項その他諸費，1目審査支払手数料が不足したことにより充用したものである。

歳出の款別比較は、表29のとおりである。

表 2 9 歳出の款別比較

[単位：円， %]

款	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減	
	支出 済 額 (a)	構 成 比	支出 済 額 (b)	構 成 比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 総 務 費	67,356,111	2.1	73,693,003	2.3	-6,336,892	-8.6
2 保 険 給 付 費	2,994,732,154	93.5	2,950,253,315	92.6	44,478,839	1.5
5 地 域 支 援 事 業 費	108,979,352	3.4	111,162,702	3.5	-2,183,350	-2.0
6 基 金 積 立 金	9,495,417	0.3	35,095,923	1.1	-25,600,506	-72.9
7 公 債 費	0	-	0	-	0	-
8 諸 支 出 金	21,465,656	0.7	15,102,249	0.5	6,363,407	42.1
9 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	3,202,028,690	100.0	3,185,307,192	100.0	16,721,498	0.5

イ 介護サービス事業勘定

表 3 0 介護サービス事業勘定の決算状況

[単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和 3 年 度	13,094,000	17,085,071	12,495,541	4,589,530	130.5	95.4
令和 2 年 度	11,839,000	15,980,265	11,532,269	4,447,996	135.0	97.4
増 減	1,255,000	1,104,806	963,272	141,534	-4.5	-2.0

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額17,085,071円、支出済額12,495,541円で、差引き4,589,530円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支4,447,996円を控除した単年度収支は141,534円の黒字で、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

歳入の主なものは介護サービス収入12,612,110円及び繰越金4,447,996円で、歳出の主なものは総務費10,283,723円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

表 3 1 後期高齢者医療特別会計の決算状況 [単位：円， %]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和3年度	368,805,000	368,416,614	367,800,247	616,367	99.9	99.7
令和2年度	362,554,000	364,013,957	361,672,190	2,341,767	100.4	99.8
増 減	6,251,000	4,402,657	6,128,057	-1,725,400	-0.5	-0.1

後期高齢者医療特別会計の決算額は、収入済額368,416,614円、支出済額367,800,247円で、差引き616,367円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支2,341,767円を控除した単年度収支は1,725,400円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算額368,416,614円は、予算現額に対し99.9%、調定に対し99.7%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表32のとおりである。

表 3 2 歳入の款別比較 [単位：円， %]

款	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 保 険 料	226,630,500	61.5	221,149,600	60.8	5,480,900	2.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	16,900	0.0	23,600	0.0	-6,700	-28.4
3 繰 入 金	138,961,647	37.7	142,276,050	39.1	-3,314,403	-2.3
4 繰 越 金	2,341,767	0.7	402,807	0.1	1,938,960	481.4
5 諸 収 入	465,800	0.1	161,900	0.0	303,900	187.7
歳 入 合 計	368,416,614	100.0	364,013,957	100.0	4,402,657	1.2

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表33、表34及びグラフのとおりである。

収入済額226,630,500円は、前年度に比べ5,480,900円（2.5%）増加している。収入未済額874,900円は、前年度に比べ199,000円（29.4%）増加しており、内訳は、保険料の現年度分保険料232,700円及び滞納繰越分保険料642,200円である。

不納欠損額120,200円は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年時効消滅）による処分28件、119,100円及び地方税法第15条の7第5項（執行停止後即時消滅）による処分1件、1,100円である。

表33 後期高齢者医療保険料の収入状況（その1）[単位：円，%]

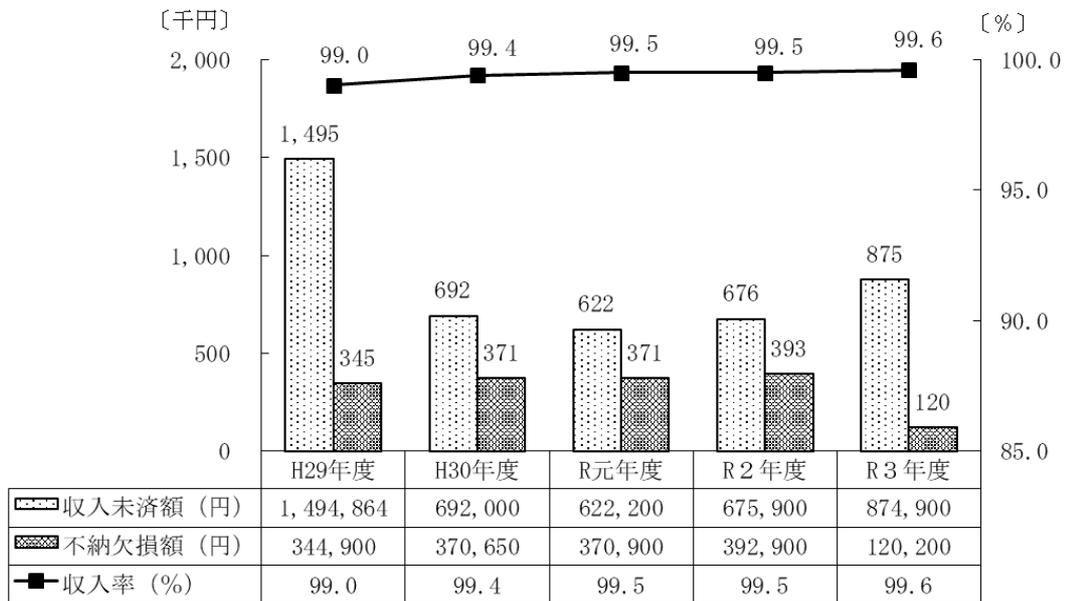
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	226,414,000	227,625,600	226,630,500	120,200	874,900	100.1	99.6
令 和 2 年 度	218,813,000	222,218,400	221,149,600	392,900	675,900	101.1	99.5
増 減	7,601,000	5,407,200	5,480,900	-272,700	199,000	-1.0	0.1

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料528,600円、現年度分普通徴収保険料41,400円の過誤納金還付未済額を含む。

表34 後期高齢者医療保険料の収入状況（その2） [単位：円，%]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率（対 調 定）	
				令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	226,414,000	227,625,600	226,630,500	99.6	99.5
現 年 度 分	226,060,000	226,717,800	226,485,100	99.9	99.8
滞 納 繰 越 分	354,000	907,800	145,400	16.0	23.3

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

イ 歳出

歳出の決算額367,800,247円は、予算執行率99.7%で、不用額1,004,753円の主なものは、第2款後期高齢者医療広域連合納付金、1項後期高齢者医療広域連合納付金、1目後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金405,691円である。

歳出の款別比較は、表35のとおりである。

表35 歳出の款別比較

[単位：円，%]

款	令和3年度		令和2年度		増減	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	(a)-(b)=(c)	(c)/(b)×100
1 総務費	2,405,938	0.7	2,318,288	0.6	87,650	3.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	365,394,309	99.3	359,353,902	99.4	6,040,407	1.7
歳出合計	367,800,247	100.0	361,672,190	100.0	6,128,057	1.7

3 財産に関する調書

令和3年度における公有財産（土地及び建物，山林，有価証券及び出資による権利），物品，債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について，関係帳簿などにより審査した結果，各財産の令和3年度増減及び現在高は正確であり，管理は適正に行われているものと認める。

財産の状況は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

令和3年度末における土地の面積（山林を除く。）は9,050,358㎡で，前年度に比べ3,276㎡減少している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	桜ヶ丘配水池管理道路	寄附により受入	479.56㎡
	市有温泉用地	記載漏れ	72.42㎡
	旧黒神岩住宅敷地	行政財産を用途廃止（普通財産へ）	550.19㎡
	計 (a)		1,102.17㎡
減 少	桜ヶ丘配水池管理道路	水道事業へ所管換え	-479.56㎡
	旧黒神岩住宅敷地	払下げによる減少	-86.00㎡
	旧黒神岩住宅敷地	一般競争入札にて売却	-312.39㎡
	黒神岩住宅（一般）	地積更正	-12.92㎡
	黒神岩住宅（一般）	行政財産を用途廃止（普通財産へ）	-550.19㎡
	水産加工団地	重複計上していたため修正	-2,745.00㎡
	計 (b)		-4,186.06㎡
台帳面積錯誤による修正 (c)			-192.13㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			-3,276.02㎡

(注) 財産に関する調書の総括表は，単位未満を四捨五入しているため，この表とは一致しない場合がある。

(イ) 建物

令和3年度末における建物の面積は122,894㎡で，前年度に比べ6,753㎡減少している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	寺島宗則記念館トイレ	新築	26.82㎡
	脇本漁港深田地区トイレ	新築	9.56㎡
	計 (a)		36.38㎡
減 少	出塩迫住宅1~13号, 22, 28号	解体による減少	-580.81㎡
	猿の出住宅15号	解体による減少	-28.05㎡
	塚元住宅5号	解体による減少	-28.05㎡
	(旧) 阿久根市老人福祉センター	解体による減少	-899.71㎡
	(旧) 国民宿舎	解体による減少	-5,263.98㎡
	計 (b)		-6,800.60㎡
台帳面積錯誤による修正 (c)			11.95㎡
合 計 (a)+(b)+(c)			-6,752.27㎡

(注) 財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

イ 山林

令和3年度末における山林の面積は、前年度と同じ4,381,120㎡である。

ウ 有価証券

令和3年度末における有価証券は、前年度と同じ191,448,000円である。

エ 出資による権利

令和3年度末における出資による権利は、合同会社トラストバンク阿久根へ10,000,000円の出資があり、合計で88,912,000円となっている。

(3) 物品

重要物品（50万円以上）は、193品目中増加が49品目（数量93）、減少が50品目（数量81）で、次のとおりとなっている。

区分	分類	物 品 名	数 量	物 品 名	数 量	
増	車 両 船 舶 類	乗合自動車	1	消防自動車	2	
		乗用自動車	5	船舶	1	
		貨物自動車	3			
	棚 類	事務用棚	1	脱衣棚	2	
	装 飾 美 術 品 類	暗幕	1			
	冷 暖 房 機 器 類	空調機器	1			
	厨 房 用 機 器 類	冷凍冷蔵庫	1	電解次亜水生成装置	1	
		消毒保管機	5	残菜処理槽	2	
		スチームコンベクションオープン	1	自動調整タンク	1	
		ライスボイラー	4	厨芥処理機	1	
		食器洗浄機	4	丸形フライヤー	1	
		真空包装機	1	コンテナイン消毒保管庫	4	
	楽 器 類	グランドピアノ	1	スタンドピアノ	1	
	計 測 機 器 類	液晶式得点表示盤	1			
音響照明通信機器類	放送設備	1				
事 務 用 機 器 類	プリンター	1	測量計算CADシステム	1		
	地籍成果維持管理システム	1	マイクンバーカード等裏面印刷用システム用備品	1		
	IC旅券用交付窓口末機	1				
事 業 用 機 器 類	小型動力ポンプ	22	農業施設用管理機	1		
	製麴機	1	冷凍オープンケース	1		
	紫外線滅菌装置	1	ターフトラクター	1		
	自吸式渦巻きポンプ	1	超低温冷凍庫	2		
	乗用芝刈機	1				
体 育 機 器 類	大型遊具	1	フロアシート	1		
教 育 用 備 品	ピアノ	1	クラリネット	1		
	家庭科室用調理台	1	チューバ	1		
	ホルン	1	家庭科室教師用机	1		
	オーボエ	1	校旗	1		
計					93	
減	車 両 船 舶 類	軽自動車	2	消防自動車	2	
		特殊自動車	1			
	箱 類	耐火金庫等	1			
	装 飾 美 術 品 類	どん帳	4			
		厨 房 用 機 器 類	備品一式（給食センター）	1	冷凍機（道の駅「阿久根」）	1
			冷凍庫（給食センター）	1	冷凍冷蔵庫（道の駅「阿久根」）	1
	冷蔵庫・冷凍庫		8	フードスライサー	1	
	計 測 機 器 類	プロペラ型自記風向風速計	1	トランシット	2	
		普通騒音計一式	1	反応分析装置（アライザ）	1	
		時計（野球場）	1	全自動血圧計	2	
	音響証明通信機器類	プロジェクター	2	ワイヤレスマイク設備	1	
		特定小電力トランシーバー一式	1			
	写 真 光 学 機 器 類	屋外監視カメラ	1	天体観測室	1	
		天体望遠鏡	2			
事 務 用 機 器 類	投票用紙計数機	4	電動裁断機	1		
	パソコン	4	ディスクアレイ装置	1		
	総合行政情報システム	1				
事 業 用 機 器 類	トルプレイ	1	自動券売機	2		
	オープン	1	受水槽付給水ポンプユニット	1		
	製氷機	1	ハウスボイラー用タンク	1		
	デジタルホルタ記録器	1	塩干冷蔵オープン多段（道の駅「阿久根」）	1		
	自動体外式除細動器一式	1	鮮魚平オープン（道の駅「阿久根」）	1		
	煙霧機	1	青果冷蔵オープン多段（道の駅「阿久根」）	1		
	電気自動車	2	ドクダミオープン多段（道の駅「阿久根」）	1		
	振動ローラー	1	冷凍平オープン（道の駅「阿久根」）	1		
体 育 機 器 類	ペーロン	3	トレーニング機器	2		
教 育 用 備 品	プールクリーナー	2	電子オルガン	1		
	語学演習機（ロゴライター）	4	サクソフォーン	1		
計					81	

(4) 債権

令和3年度末における債権は71,621,400円で、前年度に比べ127,600円減少している。これは、特別徴収に係る市民税の減によるものである。

(5) 基金

令和3年度末における基金の現在高は7,790,144,764円で、令和3年度中積立額1,335,804,928円、取崩し額505,940,000円である。

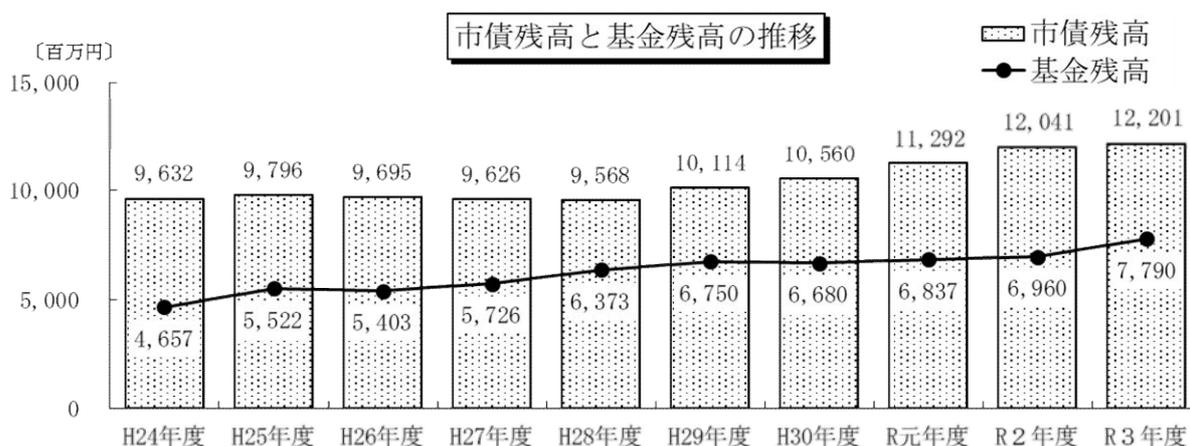
基金の推移は、表36のとおりである。

表36 基金の推移

[単位：円]

区 分		年 度 末 基 金 残 高		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	財政調整基金	2,244,672,815	2,027,178,892	2,110,100,707
	減債基金	720,184,220	721,339,413	1,002,290,707
	市有施設整備基金	1,397,450,833	1,469,307,859	1,665,429,023
	市民交流施設整備基金	1,165,625,662	1,166,522,819	1,196,588,945
	退職手当準備基金	151,929,125	161,943,330	171,958,522
	ふるさと創生基金	211,964,383	212,384,502	210,787,235
	人材育成基金	103,896,173	104,084,174	104,281,576
	水産振興基金	55,624,379	55,724,578	55,830,264
	地域福祉基金	72,364,384	72,364,384	72,364,384
	読書推進基金	11,934,080	11,007,380	10,030,054
	阿久根大島名勝松造成基金	16,075,024	16,103,981	16,134,523
	地域振興基金	380,059,528	463,784,164	550,815,837
	国民体育大会運営等基金	92,083,548	92,095,590	92,104,798
	森林環境譲与税基金	4,808,336	12,142,372	19,007,440
	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金		150,000,000	300,000,000
	小 計	6,628,672,490	6,735,983,438	7,577,724,015
特別会計	国民健康保険基金	99,853	-	-
	国民健康保険診療所基金	2,329,136	2,292,567	2,424,216
	交通災害共済基金	75,412,773	72,385,885	68,883,170
	介護保険基金	130,522,023	149,617,946	141,113,363
	小 計	208,363,785	224,296,398	212,420,749
合 計		6,837,036,275	6,960,279,836	7,790,144,764

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。



令和3年度阿久根市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 阿久根市土地基金
- 令和3年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 令和3年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 令和3年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金
- 令和3年度 瀆風ゆめみらい奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月21日から同年9月9日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて実施した。

第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

第5 各基金の運用状況

1 阿久根市土地基金

令和3年度末における基金の現在高は、前年度と同額の200,000,000円である。

令和3年度中の運用は、倉津団地用地費58,828,364円で、運用残高は141,171,636円である。基金利子268,226円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和3年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1,000,000円である。

令和3年度中の運用は、貸付及び償還、共に運用はなかった。運用残高は1,000,000円であり、基金利子9円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

3 阿久根市奨学金貸付基金

令和3年度末における基金の現在高は、前年度と同額の108,358,735円である。

令和3年度中の運用は、貸付延べ114人7,388,000円、返還金延べ96人4,281,400円となっており、運用残高は61,311,295円である。基金利子62,439円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

返還金滞納額は2人で594,040円となっており、前年度と比較して、滞納者数は1人、滞納額は484,000円減少している。返還滞納者に対しては、返還計画を指導する一方、連帯保証人への返還要請を行うなど、今後も一層の努力をされたい。

4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

令和3年度末における基金の現在高は、前年度に比べ87円増の20,201,476円である。

令和3年度中の運用は、貸付1頭614,075円、返納2頭1,400,000円、運用残高は9,194,402円である。

なお、基金利子87円は財産収入として、一般会計の歳入で適正に措置した後、基金に編入されている。

5 濱風ゆめみらい奨学金貸付基金

令和3年度末における基金の現在高は、前年度と同額の99,000,000円である。

令和3年度中の運用はなく、基金利子112,282円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

む す び

令和3年度一般会計における決算額については、歳入総額14,803,105,755円、歳出総額14,047,786,545円で、翌年度への繰越財源21,036,000円を差し引いた実質収支は734,283,210円の黒字となった。また、令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は158,990,093円の黒字となり、その単年度収支に財政調整基金への積立額及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を減じた実質単年度収支は、343,588,334円の黒字となった。

財政運営の弾力性の目安のひとつとされる経常収支比率については、令和2年度の88.3%に対し、令和3年度は85.6%と2.7ポイント下がり、改善の方向に進んだ。これらの要因については、本比率の算定に大きく影響する経常一般財源の中で、歳入については、市税7,538千円減、地方譲与税21,253千円減などがあったものの、地方消費税交付金33,168千円増、普通交付税367,354千円増、臨時財政対策債68,759千円増などにより、総額では対前年度479,781千円の増となったこと、また、歳出では、義務的経費の140,042千円増、物件費、補助費等などのその他経費97,024千円増により歳出合計で237,066千円増となったものの、歳入の要因が大きく影響したことが、経常収支比率が下がった主な要因となっている。

また、財政状況については、本市の財政力指数は0.36で前年度より0.01ポイント下がっているものの、実質収支が黒字であること、健全化判断比率の指標において唯一の数値が表示されている実質公債費比率が6.7%で、地方債協議・許可制移行基準18%（早期健全化基準25%）を大きく下回っていること、将来を見据えた計画的な基金積立が行われていること、令和3年度末現在の基金残高の状況などを考慮した結果、健全な財政運営が続いていると認められる。

しかしながら、今後においては、公共施設の長寿命化対策、「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備、市立図書館の整備等の課題があり、また、これまでの大型プロジェクト事業実施に伴う公債費の増が憂慮されることなどから、今後の経済状況等の動向等によっては、より厳しい財政運営を強いられることも懸念される場所である。

このようなことから、市税をはじめとする自主財源の確保に積極的に取り組み、効率的、効果的な事業実施とともに一層の経費節減に努めながら、主要プロジェクト実施のための基金の確保にも努めるなど、長期的視点も十分に熟慮しながら将来を見据えた健全な財政運営に努めていただきたい。

一方、特別会計についても実質収支はすべて黒字となった。

この中で、国民健康保険特別会計（事業勘定）では、一般会計からの繰入金のうち財政安定化支援事業に係る法定外繰入金が0円（令和2年度79,094千円）となった。これは、歳出における国民健康保険事業納付金が対前年度107,366千円減となったことが主な要因である。

今後、さらに特定健康診査や国保ヘルスアップ事業等の保健事業を充実させるなどして、被保険者の健康増進とともに医療費の抑制に努め、歳出削減につなげていただきたい。また、他の特別会計においても、それぞれの趣旨に沿って、健全な運営に努められたい。

他方、土地、建物、物品、債権、基金等の財産については、決算年度末における現在高が正確であり、また、基金の運用についても、設置目的に沿った運用がなされていることを認めた。

現在、世界的な穀物価格の高騰などの影響、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況などにより、我が国経済の今後の動向及び景気の先行き等において不透明感が増す中、本市を取り巻く今後の社会経済の状況次第では、依存財源に頼らざるを得ない本市の財政状況は、厳しい状況になることも十分考えられるところである。

このようなことから、あらゆる事務事業等についての徹底した見直し・選択を的確に行い、新たな財政需要や後年度の大規模事業等に対応できる財政状況の構築に努める必要があると思われる。

今後も、事務事業の執行については、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握するなどして必要な財源の確保とともに、必要性、緊急性、有効性等に十分配慮するなどして、財政の安定化・健全化に一層努力されることを望むものである。

付 表

付表1

一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入

[単位：円，%]

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	前年度比
				対予算	対調定		
1 市 税	1,821,234,000	2,099,368,616	2,003,591,996	110.0	95.4	13.5	99.6
2 地方譲与税	121,400,000	129,256,000	129,256,000	106.5	100.0	0.9	85.9
3 利子割交付金	1,000,000	984,000	984,000	98.4	100.0	0.0	86.3
4 配当割交付金	3,000,000	4,076,000	4,076,000	135.9	100.0	0.0	122.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,000,000	5,641,000	5,641,000	282.1	100.0	0.0	168.3
6 法人事業税金 交付金	15,000,000	22,600,000	22,600,000	150.7	100.0	0.2	271.4
7 地方消費税金 交付金	486,778,000	486,778,000	486,778,000	100.0	100.0	3.3	107.3
8 自動車税環境 性能割交付金	5,000,000	6,831,000	6,831,000	136.6	100.0	0.1	135.4
9 地方特例 交付金	32,187,000	32,214,000	32,214,000	100.1	100.0	0.2	262.4
10 地方交付税	4,663,571,000	4,663,571,000	4,663,571,000	100.0	100.0	31.5	109.8
11 交通安全対策 特別交付金	2,000,000	2,270,000	2,270,000	113.5	100.0	0.0	91.2
12 分担金及び 負担金	48,102,000	47,517,597	47,105,147	97.9	99.1	0.3	95.3
13 使用料及び 手数料	124,554,000	139,148,772	124,122,882	99.7	89.2	0.9	96.6
14 国庫支出金	3,332,836,000	3,020,765,727	3,020,765,727	90.6	100.0	20.4	70.7
15 県支出金	1,285,132,000	1,188,048,994	1,188,048,994	92.4	100.0	8.0	107.4
16 財産収入	43,528,000	44,312,880	39,631,212	91.0	89.4	0.3	114.1
17 寄附金	265,502,000	242,413,001	242,413,001	91.3	100.0	1.6	112.8
18 繰入金	502,587,000	493,346,465	493,346,465	98.2	100.0	3.3	71.1
19 繰越金	750,177,000	750,177,117	750,177,117	100.0	100.0	5.1	150.0
20 諸収入	274,703,000	303,692,309	301,546,214	109.8	99.3	2.0	133.3
21 市債	1,396,736,000	1,238,136,000	1,238,136,000	88.6	100.0	8.4	73.4
歳入合計	15,177,027,000	14,921,148,478	14,803,105,755	97.5	99.2	100.0	93.6

(その2)

歳出		[単位：円，%]			
区分 款別	予算現額	支出済額	執行率	支出済額 構成比	前年度比
1 議会費	123,900,000	120,441,365	97.2	0.9	103.5
2 総務費	2,983,443,000	2,886,490,078	96.8	20.6	73.9
3 民生費	5,460,758,000	5,044,277,516	92.4	35.9	111.8
4 衛生費	1,060,454,000	1,006,535,538	94.9	7.2	79.7
5 労働費	12,070,000	12,069,380	100.0	0.1	85.2
6 農林水産業費	815,150,000	777,345,888	95.4	5.5	114.7
7 商工費	699,550,000	631,960,676	90.3	4.5	81.7
8 土木費	1,381,506,000	1,074,027,086	77.7	7.6	94.7
9 消防費	467,559,000	457,883,709	97.9	3.3	78.8
10 教育費	772,725,000	734,134,204	95.0	5.2	73.1
11 災害復旧費	258,055,000	188,871,749	73.2	1.3	186.7
12 公債費	1,126,345,000	1,113,749,356	98.9	7.9	113.6
13 諸支出金	3,500,000	0	0.0	0.0	—
14 予備費	12,012,000	0	0.0	0.0	—
歳出合計	15,177,027,000	14,047,786,545	92.6	100.0	93.3

(注) 「支出済額構成比」については、端数調整の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

付表2

一般会計節別歳出決算一覧表

款 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	51,113,998	58,498,490	20,549,100	27,383,241	0	37,160,555	12,016,708
2 給料	15,333,000	253,803,036	88,879,200	69,355,800	0	82,364,247	28,988,700
3 職員手当等	24,075,767	314,110,745	47,734,563	49,493,672	0	44,265,322	19,887,212
4 共済費	21,041,077	90,949,164	31,110,160	27,138,187	0	29,580,159	11,813,521
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	20,000	1,458,305	16,416,540	7,041,989	0	7,520,277	10,346,365
8 旅費	476,440	7,645,065	799,681	577,598	0	876,181	164,321
9 交際費	62,388	535,115	0	0	0	0	0
10 需用費	1,357,392	58,097,389	10,974,877	30,890,460	0	23,923,806	6,217,844
11 役務費	329,247	29,673,079	8,017,594	10,197,431	0	4,268,838	68,579,616
12 委託料	1,745,842	86,749,503	180,194,362	330,396,604	0	38,709,482	142,950,464
13 使用料及び 賃借料	753,524	46,264,339	3,442,971	1,345,404	0	1,853,701	3,819,490
14 工事請負費	0	335,413,000	0	64,900,000	0	58,291,100	24,336,000
15 原材料費	0	59,232	74,657	0	0	310,002	237
16 公有財産 購入費	0	1,657,700	0	0	0	0	165,000
17 備品購入費	3,604,990	5,050,672	181,445	473,165	0	104,269	230,710
18 負担金,補助 及び交付金	527,700	414,197,579	1,057,562,409	266,342,613	12,069,380	411,116,566	302,444,488
19 扶助費	0	0	2,559,973,025	2,086,970	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	30,000,000	0
21 補償,補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金,利子 及び割引料	0	2,689,266	83,848,955	996,000	0	0	0
23 投資及び 出資金	0	10,000,000	0	0	0	0	0
24 積立金	0	1,169,001,399	0	0	0	7,001,296	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	637,000	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	934,517,977	117,916,404	0	87	0
合計	120,441,365	2,886,490,078	5,044,277,516	1,006,535,538	12,069,380	777,345,888	631,960,676

[単位：円，%]

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	前年度比
32,641,200	11,259,000	97,178,033	0	0	0	0	347,800,325	102.3
66,483,580	0	73,297,500	0	0	0	0	678,505,063	99.6
41,410,717	1,730,471	53,424,351	833,691	0	0	0	596,966,511	106.0
26,474,452	0	38,626,787	0	0	0	0	276,733,507	99.1
0	0	0	0	0	0	0	0	皆減
0	0	0	0	0	0	0	0	—
150,600	2,641,207	5,780,649	0	0	0	0	51,375,932	96.7
1,037,916	15,884,920	3,489,759	0	0	0	0	30,951,881	105.6
0	0	6,000	0	0	0	0	603,503	282.7
15,623,233	47,138,843	117,518,544	505,843	0	0	0	312,248,231	112.3
3,374,819	2,544,795	7,977,312	0	0	0	0	134,962,731	119.1
198,631,150	8,144,620	157,295,807	14,269,000	0	0	0	1,159,086,834	107.0
4,099,909	111,580	52,568,139	10,369,315	0	0	0	124,628,372	93.6
447,200,900	0	17,245,000	162,893,900	0	0	0	1,110,279,900	90.5
9,106,391	0	901,716	0	0	0	0	10,452,235	100.6
6,141,658	0	2,981,880	0	0	0	0	10,946,238	100.3
1,557,492	23,662,089	20,355,969	0	0	0	0	55,220,801	45.5
53,340,946	342,786,584	72,357,736	0	0	0	0	2,932,746,001	63.7
0	0	13,097,140	0	0	0	0	2,575,157,135	100.9
0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	100.0
16,752,123	0	0	0	0	0	0	16,752,123	1,486.4
0	0	0	0	1,113,749,356	0	0	1,201,283,577	120.7
0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	皆増
150,000,000	0	31,882	0	0	0	0	1,326,034,577	167.0
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	620,600	0	0	0	0	0	1,257,600	106.4
0	1,359,000	0	0	0	0	0	1,053,793,468	90.8
1,074,027,086	457,883,709	734,134,204	188,871,749	1,113,749,356	0	0	14,047,786,545	93.3

付表3

特別会計決算の状況

(その1)

歳入

[単位：円，%]

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		前年度 収入率 (対予算)
					対予算	対調定	
国民健康保険	事業勘定	3,086,237,000	3,155,228,149	3,048,613,561	98.8	96.6	98.6
	直営診療 施設勘定	21,596,000	18,600,661	18,600,661	86.1	100.0	89.2
交通災害共済		6,919,000	6,696,892	6,696,892	96.8	100.0	96.4
介護保険	事業勘定	3,259,110,000	3,282,436,205	3,276,054,363	100.5	99.8	99.7
	介護サービス 事業勘定	13,094,000	17,085,071	17,085,071	130.5	100.0	135.0
後期高齢者医療		368,805,000	369,411,714	368,416,614	99.9	99.7	100.4
歳入合計		6,755,761,000	6,849,458,692	6,735,467,162	99.7	98.3	99.3

(その2)

歳出

[単位：円，%]

会計別	区分	予算現額	支出済額	執行率	
				令和3年度	令和2年度
国民健康保険	事業勘定	3,086,237,000	3,024,113,742	98.0	98.5
	直営診療 施設勘定	21,596,000	18,258,521	84.5	88.0
交通災害共済		6,919,000	5,878,786	85.0	90.8
介護保険	事業勘定	3,259,110,000	3,202,028,690	98.2	98.7
	介護サービス 事業勘定	13,094,000	12,495,541	95.4	97.4
後期高齢者医療		368,805,000	367,800,247	99.7	99.8
歳出合計		6,755,761,000	6,630,575,527	98.1	98.6